

平成22年 6月 15日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19520649
 研究課題名（和文） 完新世前期狩猟採集文化の世界的横断比較
 研究課題名（英文） Worldwide comparison among hunter-gatherer cultures in the Early Holocene
 研究代表者
 今村啓爾（IMAMURA KEIJI）
 東京大学大学院人文社会系研究科教授
 研究者番号：70011765

研究成果の概要：

日本の縄文文化の世界史的な位置づけの理解をめざす準備として、東アジア各地、東南アジア、西アジア、ヨーロッパ、新大陸など世界各地におけるこれまでの研究成果を概観し、生業と主要な道具を中心に完新世前期の文化内容の基本的な特徴を比較した。西アジアや中国などの先進地域ほど完新世の始まりと農耕牧畜の始まりの間が短く、純粋な狩猟採集段階の文化内容が乏しく、農耕牧畜の出現が遅い地域ほど多彩な狩猟採集文化の発展がみられる。縄文文化はその代表である。このような成果の上に日本を含む考古学の時期区分の整理に関する提案を行った。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・考古学

キーワード：先史学、完新世、狩猟採集文化、縄文文化、中石器時代、生業、集落、時代区分

1. 研究開始当初の背景

近年の縄文文化研究の発展により、縄文文化を単純に狩猟採集文化とは言えないこと、その文化内容の一部だけをとりあげて新石器時代とすることにも大きな問題があることが判明してきた。この不分明な事態を整理し、世界的な共通理解と共通の用語を獲得するために世界の「狩猟採集文化」の完新世に入ってからの変容と実態の把握の必要性が大きな課題となった。

2. 研究の目的

1. で述べたような問題に加え、考古学の大本目標として人類の自己認識という課題がある。近年考古学研究が地域別の個別研究に向かう趨勢の中で、この大目的を達成するためには、農耕以前の狩猟採集漁労段階の人類文化の総合的認識が不可欠である。そのために各地文化の環境と生業の内容、それに使用される道具の種類、集落や精神文化の発達程度などを広く比較し、展望することを目的とした。またそれらを広く論ずるための共通の概念と用語の整理を目的の1つにした。

3. 研究の方法

世界各地の研究成果の比較研究が主要な部分となるため、日本だけでなくアメリカ合衆国イェール大学人類学研究所、イギリスオクスフォード大学考古学研究所とそれらの附属図書館などにおいて文献の収集、現地研究者との討論を行い、広く諸文化の具体的内容の把握とともに、文化理解の基盤になっている諸概念の探究と比較を行った。

4. 研究成果

(1) 日本と世界の考古学的時代区分の検討

日本の歴史教科書では日本史で「旧石器時代」、「縄文時代」、「弥生時代」、「古墳時代」が登場し、世界史では「旧石器時代」と「新石器時代」が登場する。縄文時代はかつて日本の新石器時代とされ、今でもそう記述する教科書がある。日本史と世界史とともに「旧石器時代」の次に来る時代としても「縄文時代」が「新石器時代」に相当するという理解は広く流布している。しかし現在のヨーロッパや西アジアで、農耕・牧畜によって定義されている「新石器時代」が、狩猟採集を生活の基本とする「縄文時代」に相当するというのは奇妙このうえもない。どうしてこんなことになってしまったのか、そのいきさつをくわしく回顧し、(2)の結果と合わせ、欧米をはじめとする諸地域と日本の時代区分をどのように対比すべきであるかを(3)で提案した。

(2) 新石器時代概念と中石器時代概念の学史的検討

これらの概念が作られ変えられてきたヨーロッパにおいて学史的に検討することが課題となった。はじめに考古学辞典類を中心に現在のヨーロッパにおける「旧石器時代 Palaeolithic」、「続旧石器時代 Epi-Palaeolithic」、「中石器時代 Mesolithic」、「新石器時代 Neolithic」概念を把握し、1865年のジョン・ラボック John Lubbock による定義がその後どのように変化したのかを追跡した。

学史的に見ると、ラボック自身も「新石器時代」に農耕牧畜の証拠があることを認めて

いたが、この語の意味の大きな変化を招いたのはゴードン・チャイルド(V. Gordon Childe)による1925年以後の「新石器革命」の主張であった。チャイルド自身は「中石器時代」の使用に否定的であったにも拘わらず、旧石器時代の定義が「更新世」をもっとも重視するようになる中で、完新世の狩猟採集文化である「中石器時代」概念の必要性を高めていった。

しかしこの時期までに、日本を含むアジア各地ではラボックの定義である磨製石器(土器をとまなうことが多い)を以て新石器時代を定義する用法が広がっていたため、このヨーロッパにおける定義の変更や「中石器時代」の使用は積極的に受け入れられず、混乱すら招いた。

そもそも湿潤地域では植物遺存体から農耕の始まりを確認することが相当に困難な仕事であるので、土器の出現を以て新石器時代を認定する便法がロシア、日本を含む東アジア、東南アジアなどで広く行われることになり、それ以前の完新世に属するけれど土器を持たない部分について「中石器時代」が用いられることもあった。一方西アジアでは土器出現以前に農耕が始まり、すでに新石器時代に入っているとされたため、「先土器新石器時代」というアジアの「土器＝新石器時代」とは完全に逆の意味の「新石器時代」概念の並立を招いた。

この混乱に拍車をかけたのは日本と極東の土器の出現が「更新世」にさかのぼるという事実の確認である。「更新世」はヨーロッパにおける「旧石器時代」の定義であるから「旧石器時代」に相当するアジアの「新石器時代」という大矛盾を生み出した。

(3) 2の問題に対する対処

このような混乱を回避するひとつの方法はもう「旧石器時代」「中石器時代」「新石器時代」の用語を使わないことであるが、広く使用されている用語の廃止は不可能である。また地域ごとに別の時代区分名だけを用いることは、世界的な見通しを著しく悪くする。だとすれば「旧石器時代」「中石器時代」「新石器時代」の用語が作られたヨーロッパの用法に忠実に従って用いるしかないであろう。日本の縄文時代にもクリ林の増殖のような食料の生産は開始されていた。だからヨーロッパの定義に忠実に時代名を用いるなら、縄文時代は「旧石器時代」「中石器時代」「新石器時代」の3つにまたがって対応することになる。

(4) 世界の完新世前期狩猟採集文化の内容比較

収集した文献をもとに世界各地における道具類、生業、住居、活動様式などの項目について個別的に比較検討を行った。研究を開始してすぐに行き当たった現実には、更新世の旧石器時代と完新世の農耕牧畜開始の間に挟まれる時代の状況が世界の多くの地域で十分解明されておらず、発掘調査例も少ないことである。当然ながらこのような傾向は農耕牧畜が早く始まった先進地域に著しい。

このような中であって、ヨーロッパの中石器時代、東南アジアの中石器時代、朝鮮半島の有文土器文化、ユーラシア寒冷地域の「新石器時代」、民族学の時代に属するがアメリカ北西海岸からカリフォルニアに至る地域などにおいて比較対象にできる比較的豊かな文化内容が知られている。しかし縄文文化に匹敵するほどの資料の蓄積がある地域はほかになく、また文化内容についても研究者ごとに理解や解釈の違いが多いため、単純機

械的な比較は困難で、私自身が主体的に判断すべき問題が多いことに苦慮した。

この問題を簡潔にとりあげることが難しいもうひとつの原因は、現象自体に地域差が激しく、大きくくることが難しいことである。また縄文の後晩期農耕論を含めて農耕の起源問題は多くの地域で考古学の論争点になっており、狩猟採集から農耕牧畜への移行過程が問題にされていても、どこまでが狩猟採集、どこから農耕牧畜社会であると明確に線引きできない地域が広くある。西アジアや中国黄河流域・長江流域などのように完新世に入ってからすぐに農耕牧畜が開始されたため完新世の狩猟採集文化段階の様相が不分明な地域があるいっぽう、北ヨーロッパや日本のように自然物の利用と食料生産の境が不分明な地域も広く、これは概して北方に広がり、狩猟採集文化が長く豊かであった地域に見られる傾向である。植物栽培の開始が重視される東アジアに対し、西アジアやヨーロッパでは動物飼育の開始がこれに劣らず重要な問題として重視されているが、その根は狩猟採集段階にさかのぼる。

新大陸ではアンデス地域やメソアメリカのように植物の栽培化が早く起こった地域と北アメリカ西部のように狩猟採集経済が非常に遅くまで残った地域がある。このような移行の早晩には世界的に見て環境の問題と密接な関係が指摘できると考えているが、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

今村啓爾 2010 年「ヨーロッパのクリ

とクルミは栽培植物」考古学ジャーナル 594 号 31-34 頁 査読無

[図書] (計 1 件)

今村啓爾 2010 年「ヨーロッパ考古学における時代区分と縄文時代」『比較考古学の新地平』57-67 頁 同成社

6. 研究組織

(1) 研究代表者 今村啓爾

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし